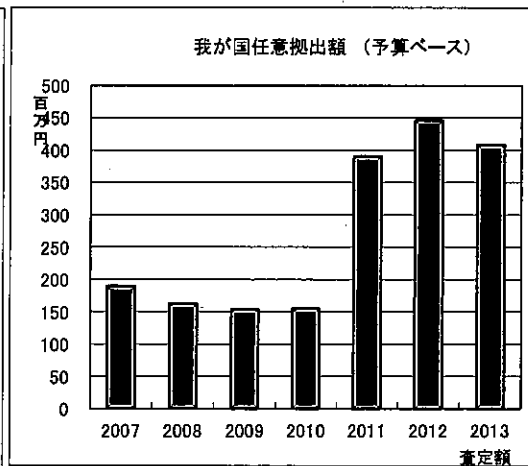
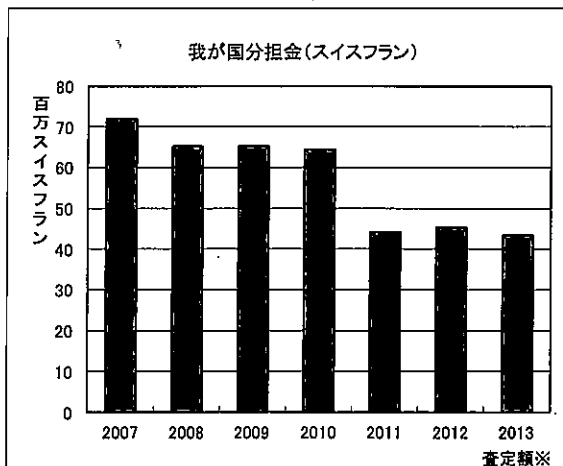


## ILO我が国分担金及び任意拠出金の推移

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
我が国分担額(スイスフラン)	71,970,941	65,190,874	65,229,558	64,458,621	44,270,747	45,336,995	43,438,454
(千円)	6,765,268	6,453,828	6,001,120	5,672,359	3,763,015	4,080,331	3,822,585
分担率(% / 順位)	19.485%(2位)	16.632%(2位)	16.632%(2位)	16.632%(2位)	12.535%(2位)	12.535%(2位)	12.535%(2位)
我が国任意拠出額(千円)	189,854	163,035	153,876	155,016	391,231	446,602	408,659
合計	6,955,122	6,616,863	6,154,996	6,154,996	4,154,246	4,526,933	4,231,244

注) 任意拠出金の額にはSKILLS-AP(APSDEP)を除く



## ILOに対する任意拠出の各国順位(2003-2010)

(単位:千USドル)

年	05-'06計	'07-'08計	'09-'10計	'11
順位	①アメリカ ②オランダ ③ノルウェー ④スウェーデン ⑤イギリス	①アメリカ ②イギリス ③ノルウェー ④スウェーデン ⑤スペイン	①アメリカ ②デンマーク ③オーストラリア ④スペイン ⑤オランダ	①アメリカ ②カナダ ③スウェーデン ④アイルランド ⑤ノルウェー
	⑫日本	⑰日本	⑰日本	⑩日本
任意拠出金総額	340,642	297,217	345,903	-
総額に占める日本の割合	1.5%	1.2%	1.0%	-

※ 2011年の任意拠出金総額は未公表

ILO/日本マルチ・バイ事業等の変遷

年	労使関係	労働基準	安全衛生	雇用	女性・子ども	人材養成	不特定・その他		
2013				社会的保障 (モンゴル)			トリノセンター		
2012				労働者保護の確保 された雇用への移 行支援事業(南アジ ア)			社会セーフ ティネット基 金		
2011	労使関係 プロジェクト(ASEAN)		健康確保対策事業 (ILO-WHOコラボ) (ベトナム)	雇用分野セーフ ティネット整備支 援事業(ASEAN)	グリーン ジョブ 戦略支援		農災基金		
2010									
2009									
2008									
2007				若年者 雇用機会 拡大事業 (スリランカ)					
2006				移民労働対策 事業 (タイ及び周辺国)			JTO 育成事業		
2005									
2004		中核的労働 基準 促進事業							
2003			労働安全 衛生体制・ 管理手法 プロジェクト			女性の ための 雇用開 発・ 強化事業 (ベトナム、 カンボジ ア)			
2002				雇用促進 プロジェクト (中国)			児童労働 問題 セミナー		
2001					障害者 雇用促進 若年者 雇用シンプ オ				
2000									
1999									
1998	健全 建設的 労使関係 基礎づくり	国際労働 基準 セミナー				SKILLS- AP (APS DEP)			
1997							女性の就業機会 拡大支援事業 (インドネシア、 ネパール)	インドシナ 労働問題 解決支援 事業	
1996									フェロー シップ・プロ グラム
1995								女性就業 支援・保護	労働統 計改善
1994			建設業 安全WS	農村部における 就業促進対策 (バングラデシュ ・パキスタン)			東欧 における労働 問題 協力 事業 (東欧)		
1993			化学物質 安全WS						
1992									
1991			機械災害防 止協力				フェロー シップ実施 のための 調査		
1990	労使関係 調査研究・ 教育	中小企業へ の基準周知		農村部における 就業促進対策 (タイ・フィリピン)					
1989		最低賃金政 策の推進							
1988			安全衛生の 確保協力						
1987									
1986							福祉厚生 セミナー		
1985		賃金制度セ ミナー							
1984			労働条件 改善WS						
1983	労使協働制 度セミナー								
1982		賃金制度 改善スタ ディ・セミ ナー							
1981			労働条件 改善スタ ディ・セミ ナー						
1980							労働市場情 報セミナー		
1979			労災防止・ 補償等研修						
1978							労働行政幹 部セミナー		
1977				労働力軒回 地域会議					
1976									
1975									
1974					婦人労働行 政地域会議				

※ 太幅は予算規模5,000万円以上継続の大規模事業。